

監査総合グループ第5回考査

試験問題

注意事項

＜補習生カードを通路側に置いて、番号が確認できるようにしてください＞

- 試験開始の合図により、試験を始めてください。それまでこの冊子を開くことを厳禁とします。
- この冊子の最後の頁には、「以上」の記載があります。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って手を挙げ、試験監督者に申し出てください。
- 解答は配付した解答用紙で作成してください。解答にあたっては、黒のボールペン又は黒の万年筆で行ってください。こするとインクが消えるボールペンは使用不可とします。鉛筆や黒インク以外、こするとインクが消えるボールペンで解答した答案は試験を無効とし、採点いたしません。
- 所属補習所、補習生カード番号、氏名について、各解答用紙の記入欄に漏れのないよう確実にすべて記入してください。未記入項目がある場合は、その解答用紙を採点しない場合があります。
- 解答用紙は、白紙の場合も必ず提出してください。
- 問題に関する質問には一切応じません。
- 試験時間は2時間です。試験開始60分後から試験終了10分前までの間は、途中退室を認めません。途中退室する場合は、必ず解答用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置き、静かに退室してください。問題用紙は持ち帰ることができます。
- 試験会場で使用が認められるものは、次のとおりです。
筆記用具（ペンケースから取り出すこと）、定規、修正液（修正テープ）、電卓（規定のもの）及び腕時計又は懐中時計。スマートウォッチ（試験監督者がスマートウォッチかどうか判断しづらい腕時計を含む）、ストップウォッチ、キッチンタイマー、置時計は使用できません。
腕時計又は懐中時計は机の上に置いて使用してください。また、使用が認められているもの以外はカバン等にしまい、荷物は全て足元に置いてください。試験開始後は、カバン等から荷物を取り出すことはできません。また、使用が認められていないものを所持していた場合は、試験監督者の判断で不正行為とみなし、試験を無効といたします。
- 携帯電話やスマートフォン、タブレット、スマートウォッチ等の通信機器は、電源を切ったうえでカバン等にしまってください。
- 水分補給のため、外装フィルムを剥がしたふた付きペットボトル700ml以下のもの1本に限り試験中に机の上に置くことができます。
- 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験監督者の指示に従ってください。
- 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、速やかに解答用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置いてください。
- 不正を行った者には直ちに退場を命じ、その日の考査は無効とします。

（解答用紙の氏名等記載例・マークシート記入例）

※1：所属補習所・支所は自身が所属する[東京・東海・近畿・九州・札幌・仙台・長野・新潟・静岡・金沢・広島・高松]のいずれかを記載すること

※2：補習生カード番号を記載し、丁寧にマークすること。また、誤ってマークした場合は、修正液（修正テープ）で綺麗に消すこと

所属補習所・支所	補習生カード番号(0桁)									
	番号	2	0	2	3	0	1	2	3	4
東京										
氏名	0	①	●	①	①	●	①	①	①	①
会計 太郎	1	①	①	①	①	①	●	①	①	①
	2	●	②	●	②	②	②	●	②	②
<注意>	3	③	③	③	●	③	③	③	●	③
補習生カード番号を記載し、番号を丁寧に マークしてください。綺麗にマークされて いない場合、正しく採点されない場合があ ります。	4	④	④	④	④	④	④	④	④	●
※黒のボールペン又は黒の万年筆を使用すること。	5	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
※誤ってマークした場合は、マークの跡が残らないよ う、修正液（修正テープ）で綺麗に消すこと。	6	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
	7	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
	8	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
	9	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨

問題1 連結財務諸表（作成の基礎・（会計処理・セグメント・CF））【配点 50 点】

問1 P社（親会社）は国内子会社A社（株式所有割合 100%）、国内子会社B社（株式所有割合 80%）、在外子会社C社（株式所有割合 100%）を連結子会社としている。P社の2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結会計年度に係る連結財務諸表の作成に関して、以下に示した各資料に基づき、連結財務諸表の空欄①～⑱に当てはまる科目名又は数値を答えなさい。なお、解答に当たっては、日本会計基準に準拠して解答することとし、マイナス残高の場合には数値に△を付けること。

【2024年3月期 連結財務諸表】

連結貸借対照表

2024年3月31日

（単位：千円）

現金及び預金	（ ① ）	買掛金	（ ⑤ ）
棚卸資産	（ ）	繰延税金負債	（ ⑥ ）
売掛金	（ ）	負債合計	（ ）
貸倒引当金	（ ）	資本金	（ ⑦ ）
無形固定資産	（ ② ）	資本剰余金	（ ）
のれん	（ ③ ）	利益剰余金	（ ⑧ ）
繰延税金資産	（ ④ ）	（ ⑨ ）	（ ⑩ ）
		非支配株主持分	（ ⑪ ）
		純資産合計	（ ）
資産合計	（ ）	負債純資産合計	（ ）

連結損益計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 （単位：千円）

売上高	（ ⑫ ）	
売上原価	（ ）	
売上総利益	（ ）	
のれん償却額	（ ⑬ ）	
減価償却費	（ ⑭ ）	
支払手数料	（ ⑮ ）	
その他販売費及び一般管理費		570,850
営業利益	（ ）	
為替差益	（ ）	
経常利益	（ ）	
税金等調整前当期純利益	（ ）	
法人税等・法人税等調整額	（ ）	
（ ⑯ ）	（ ）	（ ）
（ ⑰ ）	（ ）	（ ⑱ ）
（ ）	（ ）	（ ⑲ ）

[資料1] 各社の要約財務諸表

(2024年3月期の各社の貸借対照表)

科目	(千円)	(千円)	(千円)	(千ドル)
	P社	A社	B社	C社
現金及び預金	202,000	205,300	155,160	410
棚卸資産	513,500	120,000	22,000	300
売掛金	550,000	230,000	66,000	800
貸倒引当金	△ 5,500	△ 2,300	△ 660	△ 10
子会社株式	905,000	—	—	—
繰延税金資産	18,000	—	—	—
資産合計	2,183,000	553,000	242,500	1,500
買掛金	480,000	165,000	47,000	600
繰延税金負債	—	—	5,000	—
負債合計	480,000	165,000	52,000	600
資本金	500,000	200,000	100,000	500
資本剰余金	500,000	—	—	—
利益剰余金	703,000	188,000	90,500	400
純資産合計	1,703,000	388,000	190,500	900
負債純資産合計	2,183,000	553,000	242,500	1,500

※ P社が保有している子会社株式の内訳は以下のとおりである。

発行会社	取得割合	取得年月日	取得原価	左記の内、 取得関連費用
A社	100%	2022年3月31日	520,000千円	20,000千円
B社	80%	2022年3月31日	240,000千円	13,600千円
C社	100%	2023年4月1日	145,000千円	15,000千円
合計			905,000千円	

(2024年3月期の各社の損益計算書)

科目	(千円)	(千円)	(千円)	(千ドル)
	P社	A社	B社	C社
売上高	2,130,000	800,000	300,000	2,500
売上原価	1,278,000	560,000	210,000	1,500
支払手数料	15,000	—	—	—
その他販売費及び一般管理費	326,800	96,000	36,000	830
受取配当金	※ 28,000	—	—	—
為替差益	8,000	—	—	—
法人税等・法人税等調整額	168,400	36,000	13,500	70
当期純利益	377,800	108,000	40,500	100

※ P社の受取配当金の内訳は以下のとおりである。

株式発行会社	受取配当金金額
A社	20,000千円
B社	8,000千円
合計	28,000千円

(2024年3月期の各社の利益剰余金の当期増減)

科目	(千円)	(千円)	(千円)	(千ドル)
	P社	A社	B社	C社
利益剰余金期首	425,200	100,000	60,000	300
当期純利益(親会社株主損益)	377,800	108,000	40,500	100
配当金	△ 100,000	△ 20,000	△ 10,000	—
利益剰余金期末残高	703,000	188,000	90,500	400

※ A社及びB社の前期の支払配当金も同額であった。

※ C社は数年間配当を行わない方針としている。

[資料2] 子会社A社に関する事項

(1) 決算日等に関する事項

決算日は3月末、所在地は日本国内であり、機能通貨は日本円である。

(2) 支配獲得時資本に関する事項

支配獲得時のA社の株主資本は、資本金200,000千円、利益剰余金80,000千円であった。

(3) 資産及び負債の時価評価に関する事項

支配獲得日に保有している資産の簿価と時価は同額であった。また、支配獲得日において認識すべき無形固定資産50,000千円とその税効果金額15,000千円を連結上で計上した。

なお、当該無形固定資産は支配獲得日の翌日から10年間で定額法により償却する。

(4) のれんに関する事項

のれんは支配獲得日の翌日から5年間で均等償却(月割)を行う。

(5) A社とP社との取引に関する事項

A社とP社は、資本取引以外の取引は行っていない。

[資料3] 子会社B社に関する事項

(1) 決算日等に関する事項

決算日は3月末、所在地は日本国内であり、機能通貨は日本円である。

(2) 支配獲得時資本に関する事項

支配獲得時のB社の株主資本は、資本金100,000千円、利益剰余金20,000千円であった。

(3) 資産及び負債の時価評価に関する事項

支配獲得日に保有している資産の簿価と時価は同額であった。また、支配獲得日において認識すべき無形固定資産40,000千円とその税効果金額12,000千円を連結上で計上した。

なお、当該無形固定資産は支配獲得日の翌日から10年間で定額法により償却する。

(4) のれんに関する事項

のれんは支配獲得日の翌日から5年間で均等償却(月割)を行う。

(5) B社とP社との取引に関する事項

B社とP社は、資本取引以外の取引は行っていない。

[資料4] 子会社C社に関する事項

(1) 決算日等に関する事項

決算日は3月末、所在地は日本国外であり、機能通貨はドルである。

(2) 為替レートに関する事項

在外子会社の財務諸表の換算方法は原則的な方法による。

支配獲得日及び当期における為替レートは以下のとおりであった。

	決算日レート	期中平均レート
2023年3月期（2023年4月1日）	@130円	@132円
2024年3月期	@140円	@135円

(3) 支配獲得時に関する事項

支配獲得時のC社の個別財務諸表は以下のとおりであった。なお、全ての簿価と時価は同額であり無形固定資産等の計上も必要ない。

貸借対照表（千ドル）

2023年3月31日

現金及び預金	350	買掛金	410
棚卸資産	210	資本金	500
売掛金	660	利益剰余金	300
貸倒引当金	△10		
資産合計	1,210	負債純資産合計	1,210

(4) 資産及び負債の時価評価に関する事項

支配獲得日に保有している資産の簿価と時価は同額であった。

(5) 取得原価に関する事項

P社はC社株式1,000千ドル（130,000千円）で取得した際、取得関連費用15,000千円と共に子会社株式として計上している。

(6) のれんに関する事項

のれんは支配獲得日の翌日から5年間で均等償却（月割）を行う。

(7) C社とP社との取引に関する事項

C社とP社は、資本取引以外の取引は行っていない。

問2 問1を前提として、当期（2024年3月31日）の「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（又は収入）」として正しい区分及び金額を記入しなさい。なお、支出の場合は金額には△を付けて解答すること。

キャッシュ・フロー項目	表示区分	金額
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（又は収入）	(①) 活動による キャッシュ・フロー	(②) 千円

問3 問1に下記の[追加資料]を加味して、以下に示したセグメント情報（資産）の注記に関して空欄①～③に当てはまる適切な数値を解答用紙に記入しなさい。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	甲	乙	計		
セグメント資産	(①)	(②)	()	(③)	()

[追加資料]セグメント情報に関する事項

(1) A社、B社、C社のセグメント情報

A社は甲セグメント、B社とC社は乙セグメントに属しており、いずれも単一セグメントの会社である。

(2) P社のセグメント情報

P社は甲セグメント、乙セグメント、全社セグメントの3つのセグメントに分解される。

P社のセグメント別資産は以下のとおりである。

(単位：千円)

資産科目	甲セグメント	乙セグメント	全社セグメント	個別 B/S 金額
現金及び預金	—	—	202,000	202,000
棚卸資産	311,000	202,500	—	513,500
売掛金	350,000	200,000	—	550,000
貸倒引当金	△3,500	△2,000	—	△ 5,500
子会社株式	520,000	385,000	—	905,000
繰延税金資産	—	—	18,000	18,000
資産合計	1,177,500	785,500	220,000	2,183,000

問4 マネジメント・アプローチによるセグメント情報の開示が義務付けられているが、マネジメント・アプローチとは何か、なぜマネジメント・アプローチが導入されることになったのかについて説明しなさい。

問題2 分析的手続【配点 30 点】

問1 監査基準報告書 520「分析的手続」に定める要求事項に対し、次の文章の空欄①～④に当てはまる語句又は文言を下記の[語群]から選択しカタカナを答えなさい。

監査基準報告書 330「評価したリスクに対応する監査人の手続」に従った実証手続として、単独で又は詳細テストとの組合せにより、分析の実証手続を立案し実施する場合に、監査人は以下を行わなければならない。

- (1) 特定の (①) に関して評価した重要な虚偽表示リスクと対応する詳細テスト (該当する場合) を考慮に入れ、これらの (①) に対して特定の分析の実証手続が適切かどうかを判断すること
- (2) 利用可能な情報の情報源、(②) 及び性質と目的適合性並びに作成に係る内部統制を考慮に入れて、(③) に対する監査人の推定に使用するデータの信頼性を評価すること
- (3) (③) に関する推定を行い、当該推定が (④) 重要な虚偽表示となる可能性のある虚偽表示を識別するために十分な精度であるかどうかを評価すること

[語群]

ア：分析の実証手続	イ：分析的手続	ウ：運用評価手続
エ：詳細テスト	オ：比較可能性	カ：監査リスク
キ：重要な虚偽表示リスク	ク：アサーション	ケ：金額
コ：公共性	サ：外部性	シ：割合又は比率
ス：リスク及び金額	セ：計上された金額又は比率	ソ：リスク評価手続
タ：リスク対応手続	チ：信頼性	ツ：個別に又は集計して
テ：質的に	ト：勘定科目	ナ：段階利益に対して

問2 次の①～⑤の文章のうち、監査基準報告書 520「分析的手続」の定めを照らし、誤っている文章を番号で2つ選択しなさい。また、選んだ番号の文章の中で誤っている文言を抜き出し、正しい文言を記載しなさい。

- ① アサーション・レベルでの監査人の実証手続は、詳細テスト、分析の実証手続のいずれか1つを選択し、実施することとなる。
- ② 特定の分析の実証手続が適切かどうかの判断は、アサーションの種類と、監査人の重要な虚偽表示リスクの評価によって影響を受ける。
- ③ 一般的に、取引量が多く予測可能な取引に対して、分析の実証手続はより適合している。
- ④ データの信頼性は、その情報源及び性質によって影響を受けるとともに、そのデータを手に入る状況に依存する。
- ⑤ 監査人は、監査の計画段階において、企業に関する監査人の理解と財務諸表が整合していることについて全般的な結論を形成するために実施する分析的手続を立案し、実施しなければならない。

問3 被監査会社の各期末における借入金残高と支払利息に関するデータは、以下のとおりである。

(単位：千円)

	X1. 3期	X2. 3期	X3. 3期
短期借入金	35,623	37,852	45,123
1年内長期借入金	158,391	178,293	180,492
長期借入金	585,172	546,097	636,905
合計	779,186	762,242	862,520
支払利息	9,531	10,765	11,734

1. 上記を前提に当期 (X3. 3期) の支払利息について分析の実証手続を実施した。次の文章は分析の実証手続の結果の一部である。空欄①～⑤に当てはまる数値を記載しなさい。なお、金額については千円未満を四捨五入し、平均利率については%未満第3位を四捨五入すること。また、④及び⑤の計算に当たっては、②で解答した%未満第3位を四捨五入した後の数値を用いること。

当期の支払利息の計上額の妥当性を検討するため、当期の平均借入金残高に前期の平均利率を乗じた金額と当期の支払利息計上額を比較する。
 前期の平均借入金残高は (①) 千円であることから、前期の平均利率は (②) %と算定される。当期の平均借入金残高は (③) 千円と計算されることから、推定支払利息計上額は (④) 千円と計算され、当期計上額との差異は (⑤) 千円である。

2. 実施した分析の実証手続において、差異が許容可能な範囲に収まらなかった場合には、「A. 分析の実証手続の精度を高め、再度やり直す。」又は「B. 追加的に詳細テストを実施すべきか検討する。」の2つの手法が考えられる。A. について、1. のケースを例にとり、具体的な手続を1つ答えなさい。

問4 あなたは監査対象企業（Y社）の現場責任者である。Y社は家庭用汎用品の製造販売を行っている。市場全体の商品の総需要の変化はないが、企業環境としては、原材料単価の上昇やIT企業へのWEB注文の増加に押され、厳しい事業環境となっている。監査対象期（X5.3期）も含めた財務数値の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

	X1.3期	X2.3期	X3.3期	X4.3期	X5.3期
売上高	298,000	293,000	279,000	254,000	227,000
売上原価	172,300	168,500	157,700	132,300	105,100
売掛金残高	52,300	49,800	46,100	43,200	37,200
買掛金残高	16,200	15,200	13,800	10,600	7,800
棚卸資産残高	21,900	24,500	31,200	48,700	68,100

1. 解答用紙の分析表を完成させなさい。なお、買掛金及び商品の回転期間は売上原価を用いて計算し、回転期間（月）及び利益率（％）は小数点以下第2位を四捨五入すること。
2. 1.の結果を基に、業種特性や企業環境も考慮して、疑われる不正の種類及びそう判断した理由を答えなさい。
3. 一般的に、ROA（総資本利益率）やROE（自己資本利益率）の算定に当たり用いる貸借対照表数値は期中の平均値を用いることとなるが、売掛金の回転期間分析についてはそうではない。その理由を記載した次の文章の（ ）にふさわしい文言を記載しなさい。

ROA や ROE は資産の利用効率を見るのに対し、売掛金の回転期間分析は （ ）ため
--

問題3 情報処理統制【配点 20 点】

問1 手作業による又は自動化された内部統制の混在度合いは、企業が利用している IT の内容や複雑性によって異なるため、監査人はそれぞれの特徴を理解し、リスク評価手続やリスク対応手続に及ぼす影響を検討することが求められる。以下の問いに答えなさい。

(1) 自動化された情報処理統制の利点（長所）を3つ答えなさい。

(2) 手作業による統制活動が有効な場合を2つ答えなさい。

問2 情報処理統制と IT 全般統制との関係について、空欄①～⑥に当てはまる語句を[語群]から選択しカタカナを答えなさい。

1. 監査基準報告書315「重要な虚偽表示リスクの識別と評価」では、IT全般統制を「(①) の継続的かつ適切な運用を支援する企業の IT プロセスに係る内部統制のことをいう。(①) の継続的かつ適切な運用には、継続して有効に機能する情報処理統制及び企業の情報システム内の情報の (②) の確保が含まれる。」と定義している。
2. IT の利用から生じるリスクの影響を受ける、IT アプリケーション及び関連するその他の (①) について、監査人は当該リスクに対応する IT 全般統制を識別し評価することが要求される。
3. IT 全般統制が情報処理統制の継続的な運用を支えるという関係性にあるため、情報処理統制が (③) されている程度が大きいほど、IT 全般統制の適用の重要度が増す。例えば、情報処理統制の継続的で有効な運用は、情報処理統制を実現している (④) に対する不正な変更を防止又は発見する IT 全般統制の有効性に依存する場合がある。
4. 企業が作成した情報を (⑤) として利用する場合、監査人は当該情報に対する内部統制を評価する場合がある。ここでいう内部統制の評価には、不適切若しくは未承認の (④) 変更リスク又はレポート上のデータの (⑥) に対する IT 全般統制の識別や評価を含むことがある。

[語群]

ア：自動化	イ：アイデンティティ	ウ：IT 環境	エ：直接変更
オ：証跡	カ：プログラム	キ：インテグリティ	ク：経営環境
ケ：統制活動	コ：監査証拠		

問3 公認会計士事務所等は、公認会計士が業務を実施するに当たり、ITの進歩に対応した情報セキュリティ及び体制の見直しを考えるとされている。以下の各内容について、正しければ解答欄に○を、誤っていれば×を記入し誤りと判断した理由を答えなさい。

[インターネット利用に係る情報セキュリティ]

- (ア) インターネットに接続している状態は、外部から侵入されるリスクが低く、ログオン時のID、パスワードが盗まれる事はあまり想定されない。
- (イ) パスワードは、他人に推測されないように設定し、定期的又は随時に変更し、パスワードを人目にさらさない等の対応が重要である。

[クラウドサービス等のITリソース利用に係る情報セキュリティ]

- (ウ) クラウドサービス等を利用する際には、情報セキュリティレベルが高い法人向けサービスを利用することが重要である。
- (エ) 情報セキュリティレベルが高いサービスであれば、ユーザー側の設定は重要にはならない。

[インターネット利用以外の情報セキュリティ]

- (オ) 可搬記憶媒体（USBメモリ等）に保存された電子データは、紙媒体の場合に比してコピーが容易である。
- (カ) 可搬記憶媒体（USBメモリ等）と紙媒体では、情報量に特段の差がないため、同質のリスクと考え、情報セキュリティ対策を検討すればよい。

以上